【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第23期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ディーエムソリューションズ株式会社
【英訳名】	DM Solutions Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　花矢　卓司
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市御殿山一丁目１番３号
【電話番号】	0422-57-3921（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　吉田　慎一朗
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市御殿山一丁目１番３号
【電話番号】	0422-57-3921（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　吉田　慎一朗
【縦覧に供する場所】	ディーエムソリューションズ株式会社横浜営業所 （神奈川県横浜市神奈川区金港町６番６号） ディーエムソリューションズ株式会社名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号） ディーエムソリューションズ株式会社大阪営業所 （大阪府大阪市北区堂島一丁目５番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	11,039,988	15,511,513	25,560,205
経常利益	（千円）	269,377	427,832	967,882
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	177,808	268,205	640,693
中間包括利益又は包括利益	（千円）	177,808	284,991	640,693
純資産額	（千円）	3,432,234	4,230,358	3,923,006
総資産額	（千円）	7,875,465	9,232,426	9,775,540
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	32.18	47.88	115.99
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	31.05	45.10	111.63
自己資本比率	（%）	43.0	45.3	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	327,486	496,388	929,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△223,720	△404,586	△479,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△311,201	△242,900	△180,340
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,153,583	1,522,033	1,631,160

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ダイレクトメール事業）

当中間連結会計期間より、重要性が増したJAPANEZA IMPORTS，INCを連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要により緩やかな回復基調にあった一方で、中東情勢の緊迫化や世界的な原材料及びエネルギー価格の高騰や物価上昇により、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は15,511,513千円（前年同期比40.5%増）、営業利益は427,339千円（前年同期比66.9%増）、経常利益は427,832千円（前年同期比58.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は268,205千円（前年同期比50.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

ⅰ）ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、発送代行サービスのオンライン受注や見込顧客別のマーケティング施策を強化することで、販路の拡大を図るとともに、従業員による対面業務を削減することで業務効率及び生産性の向上に努めました。ＥＣ通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、鶴ヶ島フルフィルメントセンターの開設をはじめとする先行投資を行い、サービス提供体制の強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は14,294,368千円（前年同期比45.6%増）、セグメント利益は821,288千円（前年同期比49.7%増）となりました。

ⅱ）インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったＷｅｂサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたバーティカルメディアサービス（注）にも引き続き注力いたしました。また、これまでのノウハウを活かしたＳＮＳ関連サービスの強化も行っております。

この結果、売上高は473,111千円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は37,259千円（前年同期比35.0%減）となりました。

（注）バーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Ｗｅｂサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

ⅲ）アパレル事業

アパレル事業におきましては、子会社である株式会社ビアトランスポーツの販売体制の整備充実を図るとともに別注商品の企画にも注力しました。また、引き続き為替やインフレ等の外部環境の影響を受けました。

この結果、売上高は678,845千円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は6,155千円（前年同期比77.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の残高は9,232,426千円となり前連結会計年度末に比べ、543,113千円減少しました。これは主に、投資その他の資産のその他の増加197,843千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少793,070千円があったことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は5,002,068千円となり前連結会計年度末に比べ、850,464千円減少しました。これは主に、買掛金の減少644,760千円及び長期借入金の減少273,780千円があったことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は4,230,358千円となり前連結会計年度末に比べ、307,351千円増加しました。これは主に資本金の増加76,441千円、資本剰余金の増加83,106千円及び利益剰余金の増加201,712千円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ109,126千円減少し、1,522,033千円となりました。

当中間連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は496,388千円（前年同期比51.6%増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益427,832千円の計上、減価償却費147,952千円及び売上債権の増加額793,070千円があった一方で、仕入債務の減少額644,760千円及び法人税等の支払額226,495千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は404,586千円（前年同期比80.8%増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出120,297千円、ソフトウエアの取得による支出47,014千円及び敷金及び保証金の差入による支出149,175千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は242,900千円（前年同期比21.9%減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出273,780千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,962,200	5,962,200	東京証券取引所スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,962,200	5,962,200	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年６月30日（注１）	2,000	2,853,000	1,748	380,173	1,748	306,340
2026年７月１日（注２）	2,853,000	5,706,000	―	380,173	―	306,340
2026年７月１日～2026年９月30日（注１）	256,200	5,962,200	74,693	454,866	74,538	380,878

（注）１．第４回新株予約権及び第５回新株予約権の行使による増加であります。
２．2026年６月９日開催の取締役会決議により、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
花矢　卓司	東京都武蔵野市	1,878,500	32.49
福村　寛敏	東京都武蔵野市	1,197,400	20.71
アセットインクリーズ株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目23番８号	520,000	8.99
中村　剛	大阪府大阪市西区	160,200	2.77
岩崎　康二	東京都港区	60,000	1.04
ディーエムソリューションズ社員持株会	武蔵野市御殿山一丁目１番３号	57,700	1.00
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	中央区晴海一丁目８番12号	50,500	0.87
金子　主税	千葉県浦安市	49,400	0.85
松本　和久	東京都新宿区	48,000	0.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	45,136	0.78
計	－	4,066,836	70.34

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式）普通株式 180,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,779,700	57,797	－
単元未満株式	普通株式 1,800	－	－
発行済株式総数	5,962,200	－	－
総株主の議決権	－	57,797	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ディーエムソリューションズ株式会社	東京都武蔵野市御殿山一丁目１番３号	180,700	―	180,700	3.03
計	―	180,700	―	180,700	3.03

（注）上記自己保有株式には、単元未満株式32株は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,160	1,522,033
受取手形及び売掛金	3,466,258	2,673,188
棚卸資産	※ 419,549	※ 482,710
その他	235,618	317,097
貸倒引当金	△2,635	△5,278
流動資産合計	5,749,951	4,989,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	909,408	949,144
土地	1,584,384	1,584,384
その他（純額）	644,753	630,101
有形固定資産合計	3,138,546	3,163,630
無形固定資産		
のれん	352,801	329,215
その他	92,982	114,672
無形固定資産合計	445,783	443,887
投資その他の資産		
その他	443,605	641,448
貸倒引当金	△2,346	△6,290
投資その他の資産合計	441,258	635,157
固定資産合計	4,025,588	4,242,675
資産合計	9,775,540	9,232,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,567,387	1,922,627
１年内返済予定の長期借入金	547,560	541,920
未払法人税等	252,104	185,163
賞与引当金	147,628	162,472
その他	582,518	701,381
流動負債合計	4,097,198	3,513,565
固定負債		
長期借入金	1,733,720	1,465,580
その他	21,614	22,923
固定負債合計	1,755,334	1,488,503
負債合計	5,852,533	5,002,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,425	454,866
資本剰余金	304,592	387,698
利益剰余金	3,244,170	3,445,882
自己株式	△121,963	△121,963
株主資本合計	3,805,223	4,166,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	―	16,950
為替換算調整勘定	―	119
その他の包括利益累計額合計	―	17,069
新株予約権	107,181	46,806
非支配株主持分	10,602	―
純資産合計	3,923,006	4,230,358
負債純資産合計	9,775,540	9,232,426

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,039,988	15,511,513
売上原価	9,301,223	13,217,407
売上総利益	1,738,765	2,294,105
販売費及び一般管理費	※ 1,482,733	※ 1,866,766
営業利益	256,031	427,339
営業外収益		
受取利息	1,041	1,932
受取配当金	13	18
持分法による投資利益	14,872	―
為替差益	3,527	1,351
その他	4,185	8,397
営業外収益合計	23,640	11,700
営業外費用		
支払利息	9,634	11,000
支払手数料	79	27
その他	579	179
営業外費用合計	10,294	11,207
経常利益	269,377	427,832
特別損失		
固定資産除却損	2,091	―
特別損失合計	2,091	―
税金等調整前中間純利益	267,286	427,832
法人税、住民税及び事業税	89,478	159,909
中間純利益	177,808	267,922
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	―	△283
親会社株主に帰属する中間純利益	177,808	268,205

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	177,808	267,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	16,950
為替換算調整勘定	―	119
その他の包括利益合計	―	17,069
中間包括利益	177,808	284,991
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	177,808	285,274
非支配株主に係る中間包括利益	―	△283

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	267,286	427,832
減価償却費	151,764	147,952
のれん償却額	11,892	23,586
貸倒引当金の増減額（△は減少）	624	6,587
固定資産除却損	2,091	－
受取利息及び受取配当金	△1,054	△1,951
支払利息	9,634	11,000
為替差損益（△は益）	133	1,012
持分法による投資損益（△は益）	△14,872	－
売上債権の増減額（△は増加）	184,087	793,070
棚卸資産の増減額（△は増加）	△103,806	△63,160
仕入債務の増減額（△は減少）	△237,387	△644,760
未払金の増減額（△は減少）	28,896	3,128
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,639	14,844
その他	120,830	9,677
小計	438,759	728,820
利息及び配当金の受取額	1,054	1,951
利息の支払額	△9,634	△11,000
法人税等の支払額	△102,693	△226,495
法人税等の還付額	－	3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,486	496,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,101	△120,297
ソフトウエアの取得による支出	△24,430	△47,014
敷金及び保証金の差入による支出	△50,617	△149,175
その他	4,428	△88,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,720	△404,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	450,000
短期借入金の返済による支出	－	△450,000
長期借入金の返済による支出	△218,010	△273,780
自己株式の取得による支出	△31,693	－
配当金の支払額	△63,961	△57,973
新株予約権の発行による収入	157	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,306	92,353
その他	－	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,201	△242,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△1,012
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△207,568	△152,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,152	1,631,160
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	42,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,153,583	※ 1,522,033

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、重要性が増したJAPANEZA IMPORTS，INCを連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品	366,889千円	416,292千円
貯蔵品	52,660	66,417

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	552,836千円	692,489千円
広告宣伝費	176,354	142,624
賞与引当金繰入額	117,641	132,034
貸倒引当金繰入額	624	6,587
退職給付費用	18,234	21,813

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,153,583千円	1,522,033千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	1,153,583	1,522,033

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	63,961	23	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	41,409	15	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

（注）2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	57,973	21	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	60,705	10.5	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（注）2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,818,841	535,793	685,353	11,039,988	－	11,039,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	2,477	2,477	△2,477	－
計	9,818,841	535,793	687,831	11,042,466	△2,477	11,039,988
セグメント利益	548,552	57,334	27,759	633,646	△377,615	256,031

（注）１．セグメント利益の調整額△377,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,615千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,294,368	473,111	678,845	15,446,325	65,187	15,511,513	－	15,511,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,398	－	2,065	17,464	2,000	19,464	△19,464	－
計	14,309,767	473,111	680,911	15,463,789	67,187	15,530,977	△19,464	15,511,513
セグメント利益	821,288	37,259	6,155	864,703	△11,355	853,347	△426,008	427,339

（注）１．セグメント利益の調整額△426,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△426,008千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計
ダイレクトメール	8,216,261	―	―	8,216,261
フルフィルメントサービス	1,602,579	―	―	1,602,579
バーティカルメディアサービス	―	204,922	―	204,922
デジタルマーケティングサービス	―	330,871	―	330,871
アパレル輸入販売	―	―	685,353	685,353
顧客との契約から生じる収益	9,818,841	535,793	685,353	11,039,988
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	9,818,841	535,793	685,353	11,039,988

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	ダイレクトメール事業	インターネット事業	アパレル事業	計		
ダイレクトメール	12,119,529	―	―	12,119,529	―	12,119,529
フルフィルメントサービス	2,174,839	―	―	2,174,839	―	2,174,839
バーティカルメディアサービス	―	177,846	―	177,846	―	177,846
デジタルマーケティングサービス	―	295,264	―	295,264	―	295,264
アパレル輸入販売	―	―	678,845	678,845	―	678,845
その他	―	―	―	―	65,187	65,187
顧客との契約から生じる収益	14,294,368	473,111	678,845	15,446,325	65,187	15,511,513
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	14,294,368	473,111	678,845	15,446,325	65,187	15,511,513

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	32円18銭	47円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	177,808	268,205
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	177,808	268,205
普通株式の期中平均株式数（株）	5,526,247	5,601,198
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	31円5銭	45円10銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	199,461	345,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当社は、2026年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……60,705千円

（ロ）１株当たりの金額……10円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ディーエムソリューションズ株式会社
取締役会　御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡辺　篤

指定社員
業務執行社員　公認会計士　村田　俊祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディーエムソリューションズ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディーエムソリューションズ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。